【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第14期 第1四半期

(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社博報堂DYホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸 田 裕 一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6248

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 禿 河 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6248

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 禿 河 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	266,329	279,107	1,215,250
経常利益	(百万円)	6,770	6,733	47,495
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,976	3,030	28,531
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,382	1,226	20,226
純資産額	(百万円)	280,866	289,181	294,031
総資産額	(百万円)	587,543	618,727	678,532
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.99	8.13	76.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.97	8.12	76.44
自己資本比率	(%)	44.6	43.5	40.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,890	9,642	29,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,991	1,527	20,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,285	2,310	5,290
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	117,808	129,334	143,298

⁽注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

^{2.} 売上高には、消費税等は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、 前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日~平成28年6月30日、以下「当第1四半期」)における日本経済は、円高や株価の低迷に加え、熊本地震の影響もあり、消費者マインドが冷え込むなど個人消費の伸び悩みがみられました。また、企業の景況感についても慎重な見方が拡大するなど、景気の停滞感が強まってきております。一方、国内広告市場(注1)については、4月、5月と2ヵ月連続で前年を上回るなど、堅調な滑り出しとなりました。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は2,791億7百万円と前年同期比4.8%の増収となりました。

当第1四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、新聞、雑誌、ラジオが前年同期を下回ったものの、テレビが好調に推移し、その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を上回りました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディアの強い伸びにより、4マスメディア以外取引合計も前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「情報・通信」「化粧品・トイレタリー」「流通・小売業」、また、主な減少業種としましては、「金融・保険」「自動車・関連品」「外食・各種サービス」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より50億85百万円増加し、535億51百万円(同10.5%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化、戦略的費用投下を行ったことに加え、退職給付費用やのれん償却額等が増加した結果、12.5%増加となり、その結果、営業利益は58億10百万円(同3.4%減少)、経常利益は67億33百万円(同0.5%減少)と、いずれも減益となりました。

これに特別利益の12百万円及び特別損失の3億89百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は63億57百万円(同5.1%減少)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億30百万円(同1.8%増加)となりました。

- (注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。
- (注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,293億34百万円となり、前年同期より115億26百万円の増加(前連結会計年度末より139億63百万円の減少)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(63億57百万円)の計上、減価償却費の計上(11億97百万円)、賞与引当金の減少(166億9百万円)、売上債権の減少(415億5百万円)、仕入債務の減少(399億74百万円)等の結果、96億42百万円の支出(前年同期は148億90百万円の支出)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出(12億21百万円)、金銭債権信託受益権の増加(3億85百万円)等があったため、15億27百万円の支出(前年同期は49億91百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入(10億円)があったものの、配当金の支払(32億96百万円)等があったため、23億10百万円の支出(前年同期は22億85百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに 生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	388,558,100	388,558,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	388,558,100	388,558,100		

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日~ 平成28年6月30日		388,558,100		10,000		153,538

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,903,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 372,636,100	3,726,351	
単元未満株式	普通株式 18,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	388,558,100		
総株主の議決権		3,726,351	

⁽注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂 D Y ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,903,700		15,903,700	4.09
計		15,903,700		15,903,700	4.09

2【役員の状況】

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円) 前連結会計年度 当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日) (平成28年6月30日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 150,115 133,392 受取手形及び売掛金 294,055 251,784 有価証券 7,811 6,175 金銭債権信託受益権 5,210 5,605 たな卸資産 14,041 16,375 短期貸付金 1,823 1,799 繰延税金資産 7,621 6,266 その他 18,184 18,468 貸倒引当金 555 503 流動資産合計 498,308 439,364 固定資産 有形固定資産 27,983 建物及び構築物 27,988 減価償却累計額 12,398 12,333 建物及び構築物 (純額) 15,655 15,585 土地 11,649 11,680 その他 9,432 9,007 減価償却累計額 6,538 6,121 2,893 2,886 その他(純額) 有形固定資産合計 30,199 30,152 無形固定資産 ソフトウエア 5,964 5,916 のれん 14,892 15,182 その他 6,275 5,527 無形固定資産合計 27,132 26,626 投資その他の資産 投資有価証券 76,880 75,895 長期貸付金 812 806 退職給付に係る資産 12,865 13,820 繰延税金資産 6,960 7,612 その他 28,017 27,062 2,643 2,613 貸倒引当金 投資その他の資産合計 122,892 122,583 固定資産合計 180.224 179,362 資産合計 678,532 618,727

	3£3+1±	(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,546	242,962
短期借入金	6,386	6,894
1年内返済予定の長期借入金	311	490
未払費用	9,802	10,134
未払法人税等	8,733	1,800
資産除去債務	22	22
賞与引当金	22,388	5,778
役員賞与引当金	582	144
債務保証損失引当金	50	50
その他	21,138	28,872
流動負債合計	352,961	297,150
固定負債		
長期借入金	1,388	1,970
繰延税金負債	5,591	6,000
資産除去債務	9	9
役員退職慰労引当金	1,800	1,741
退職給付に係る負債	19,722	19,631
その他	3,027	3,043
固定負債合計	31,539	32,396
負債合計	384,501	329,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	89,655	89,676
利益剰余金	157,352	157,028
自己株式	11,370	11,370
株主資本合計	245,637	245,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,914	21,931
為替換算調整勘定	186	1,603
退職給付に係る調整累計額	3,420	3,416
その他の包括利益累計額合計	27,520	23,744
新株予約権	223	282
非支配株主持分	20,648	19,819
純資産合計	294,031	289,181
負債純資産合計	678,532	618,727

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	266,329	279,107
売上原価	217,863	225,556
売上総利益	48,466	53,551
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	18,638	20,852
退職給付費用	350	594
賞与引当金繰入額	4,176	4,616
役員退職慰労引当金繰入額	123	93
のれん償却額	314	558
貸倒引当金繰入額	206	29
その他	19,055	21,054
販売費及び一般管理費合計	42,451	47,740
営業利益	6,014	5,810
営業外収益		
受取利息	60	49
受取配当金	549	679
為替差益	48	321
持分法による投資利益	46	-
保険解約返戻金	20	13
その他	77	117
営業外収益合計	803	1,182
営業外費用		
支払利息	25	36
持分法による投資損失	-	54
投資事業組合運用損	2	72
その他	19	95
営業外費用合計	47	258
経常利益	6,770	6,733

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	15	1
投資有価証券売却益	22	9
関係会社株式売却益	138	-
持分変動利益	18	-
負ののれん発生益	15	-
その他	2	1
特別利益合計	211	12
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	24	61
減損損失	-	218
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	119	6
ゴルフ会員権評価損	4	13
持分変動損失	0	4
事務所移転費用	21	18
特別退職金	65	65
関係会社清算損	25	0
関係会社整理損	18	-
その他	0	-
特別損失合計	283	389
税金等調整前四半期純利益	6,698	6,357
法人税、住民税及び事業税	855	1,162
法人税等調整額	2,534	2,003
法人税等合計	3,389	3,166
四半期純利益	3,309	3,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	332	161
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,976	3,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	3,309	3,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	2,517
為替換算調整勘定	162	1,545
退職給付に係る調整額	268	3
持分法適用会社に対する持分相当額	3	350
その他の包括利益合計	926	4,417
四半期包括利益	2,382	1,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,106	746
非支配株主に係る四半期包括利益	276	480

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(*, ,		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,698	6,357
減価償却費	988	1,197
減損損失	-	218
のれん償却額	314	558
負ののれん発生益	15	-
賞与引当金の増減額(は減少)	11,015	16,609
役員賞与引当金の増減額(は減少)	259	437
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41	68
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	59
貸倒引当金の増減額(は減少)	242	52
受取利息及び受取配当金	610	729
支払利息	25	36
為替差損益(は益)	2	246
持分法による投資損益(は益)	46	54
持分変動損益(は益)	18	4
投資有価証券売却損益(は益)	21	8
関係会社株式売却損益(は益)	138	-
投資有価証券評価損益(は益)	119	6
固定資産売却損益(は益)	12	1
固定資産除却損	24	61
売上債権の増減額(は増加)	29,590	41,505
たな卸資産の増減額(は増加)	492	2,426
仕入債務の増減額(は減少)	31,641	39,974
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,375	1,200
その他	2,362	8,745
小計	9,466	3,067
利息及び配当金の受取額	642	781
利息の支払額	21	32
法人税等の支払額	6,044	7,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,890	9,642

	前第1四半期連結累計期間	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		,
定期預金の預入による支出	4,170	684
定期預金の払戻による収入	3,996	3,697
有価証券の売却による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,390	756
有形固定資産の売却による収入	38	1
無形固定資産の取得による支出	626	619
投資有価証券の取得による支出	227	1,221
投資有価証券の売却による収入	565	227
出資金の払込による支出	-	43
出資金の回収による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	1,928	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る収入	210	-
子会社株式の取得による支出	-	1,891
敷金の差入による支出	431	13
敷金の回収による収入	239	24
短期貸付金の増減額(は増加)	35	23
長期貸付けによる支出	3	2
長期貸付金の回収による収入	7	7
金銭債権信託受益権の増減額(は増加)	984	385
その他	677	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,991	1,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	783	482
長期借入れによる収入	69	1,000
長期借入金の返済による支出	36	206
ファイナンス・リース債務の返済による支出	55	51
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,746	3,296
非支配株主への配当金の支払額	404	437
非支配株主からの払込みによる収入	83	196
ストックオプションの行使による収入	21	2
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,285	2,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,324	13,963
現金及び現金同等物の期首残高	140,133	143,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 117,808	1 129,334

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項) 該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、(株)LGBT総合研究所、(株)QUANTUM外6社は新規設立のため連結の範囲に加えております。また(株)インストアブランドコンサルティングは(株)読売広告社に吸収合併されたため、(株)ウイングは会社清算のため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、IDEO U LLCは新規設立のため、持分法の適用対象としております。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下の通り債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
従業	員	236百万円	230百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	130,389百万円	133,392百万円
有価証券	9,502百万円	6,175百万円
計	139,892百万円	139,568百万円
預入期間が3か月超の定期預金	12,627百万円	4,104百万円
MMF及びCP以外の有価証券	9,456百万円	6,129百万円
現金及び現金同等物	117,808百万円	129,334百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,794	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,353	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円99銭	8円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,976	3,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	2,976	3,030
普通株式の期中平均株式数 (千株)	372,654	372,654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円97銭	8円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	7	3
調整の主な内訳 (百万円) 関係会社の発行する潜在株式 (ストック・オプション)	7	3

(重要な後発事象)

EDINET提出書類 株式会社博報堂 D Y ホールディングス(E05410) 四半期報告書

2 【その他】

EDINET提出書類 株式会社博報堂 D Y ホールディングス(E05410) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社博報堂DYホールディングス 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任計員 公認会計士 田中輝彦 ΕIJ 業務執行社員 指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋 志 囙 業務執行社員 指定有限責任社員 公認会計士 新村 久 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂 DYホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成 28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日ま で)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算 書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結 財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸 表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。